2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　東京都競馬株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　9672　　URL https://www.tokyotokeiba.co.jp/
代　　表　　者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 武市　敬
問合せ先責任者　(役職名) 財務部長　(氏名) 松本　充弘　(TEL) 03 (5767) 9731

配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	31,611	1.4	12,234	3.6	12,296	4.1	8,188	4.3
2025年12月期第３四半期	31,181	3.2	11,808	8.8	11,810	9.0	7,853	3.4

(注) 包括利益 2026年12月期第３四半期　8,705百万円(7.8%) 2025年12月期第３四半期　8,079百万円(　4.1%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	314.46	―
2025年12月期第３四半期	294.25	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	126,945	100,230	78.8
2025年12月期	125,785	94,902	75.3

(参考) 自己資本 2026年12月期第３四半期 100,028百万円　　2025年12月期　94,761百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	45.00	―	73.00	118.00
2026年12月期	―	60.00	―		
2026年12月期(予想)				86.00	146.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,597	2.0	15,827	2.7	15,860	2.7	10,792	3.2	415.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）詳細は、添付資料７ページ「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	28,084,854株	2025年12月期	28,764,854株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	2,032,025株	2025年12月期	2,727,609株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	26,039,253株	2025年12月期３Ｑ	26,691,150株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（会計上の見積りの変更に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
（四半期連結損益計算書に関する注記） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 9

１．経営成績等の概況

当第３四半期連結累計期間の経営成績等の概況については、本日（2026年11月13日）当社ウェブサイトに掲載いたしました「2026年12月期第３四半期決算説明資料（連結）」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,466,665	18,994,105
受取手形、営業未収入金及び契約資産	4,605,293	4,429,851
有価証券	4,400,000	6,100,000
棚卸資産	230,648	231,767
立替金	297,980	271,459
その他	161,760	217,840
流動資産合計	27,162,349	30,245,024
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	27,705,978	27,026,352
建物附属設備（純額）	8,131,196	7,672,288
構築物（純額）	9,673,936	9,276,580
機械装置及び運搬具（純額）	830,068	690,533
土地	32,265,664	32,099,835
建設仮勘定	4,153,207	5,288,898
信託建物（純額）	1,113,861	1,067,245
信託建物附属設備（純額）	95,150	78,293
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	2,314,203	1,785,210
有形固定資産合計	88,457,395	87,159,365
無形固定資産		
ソフトウエア	4,625,042	3,593,801
ソフトウエア仮勘定	226,242	424,666
無形固定資産合計	4,851,284	4,018,467
投資その他の資産		
投資有価証券	2,665,683	3,332,334
長期前払費用	74,742	77,156
繰延税金資産	1,767,977	1,426,583
長期立替金	721,877	601,564
その他	83,870	84,870
投資その他の資産合計	5,314,152	5,522,509
固定資産合計	98,622,832	96,700,342
資産合計	125,785,181	126,945,366

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,189,811	954,605
短期借入金	16,600	41,620
1年内償還予定の社債	10,000,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,700,000	1,450,000
未払金	1,211,647	978,664
未払法人税等	2,758,756	1,393,341
未払消費税等	1,788,721	614,786
賞与引当金	198,789	234,637
役員賞与引当金	12,980	－
ポイント引当金	1,093,240	1,154,483
その他	945,074	872,058
流動負債合計	20,915,621	17,694,197
固定負債		
長期借入金	5,750,000	4,725,000
受入敷金保証金	2,515,493	2,557,102
退職給付に係る負債	1,283,291	1,301,382
資産除去債務	376,239	380,552
繰延税金負債	30,880	44,636
その他	10,695	12,015
固定負債合計	9,966,600	9,020,689
負債合計	30,882,221	26,714,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,792,464	6,806,217
利益剰余金	88,839,783	90,487,430
自己株式	△12,353,097	△9,204,436
株主資本合計	93,865,448	98,675,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	896,278	1,352,800
その他の包括利益累計額合計	896,278	1,352,800
非支配株主持分	141,233	202,169
純資産合計	94,902,960	100,230,479
負債純資産合計	125,785,181	126,945,366

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	31,181,143	31,611,961
売上原価	17,697,607	17,621,778
売上総利益	13,483,536	13,990,182
販売費及び一般管理費	1,674,619	1,755,363
営業利益	11,808,916	12,234,819
営業外収益		
受取利息	20,426	86,190
受取配当金	25,208	28,136
雇用調整助成金等	400	－
その他	12,847	15,604
営業外収益合計	58,882	129,931
営業外費用		
支払利息	55,964	67,863
その他	1,188	638
営業外費用合計	57,152	68,502
経常利益	11,810,645	12,296,249
特別利益		
工事負担金等受入額	2,500	16,500
補助金収入	64,500	24,800
固定資産売却益	26,374	－
受取保険金	23,237	－
その他	18,103	－
特別利益合計	134,715	41,300
特別損失		
減損損失	467,815	344,318
その他	7,856	－
特別損失合計	475,672	344,318
税金等調整前四半期純利益	11,469,689	11,993,230
法人税、住民税及び事業税	3,517,353	3,598,989
法人税等調整額	34,127	145,022
法人税等合計	3,551,480	3,744,011
四半期純利益	7,918,208	8,249,219
非支配株主に帰属する四半期純利益	64,327	60,936
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,853,881	8,188,283

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	7,918,208	8,249,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,074	456,522
その他の包括利益合計	161,074	456,522
四半期包括利益	8,079,283	8,705,741
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,014,955	8,644,805
非支配株主に係る四半期包括利益	64,327	60,936

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

当社が保有する地方競馬公式インターネット投票サービス「SPAT4」に係る第５次システムについては、従来、耐用年数を５年として減価償却を行っておりましたが、当第３四半期連結累計期間において稼働状況や使用実態を総合的に検討した結果、当初の想定を超えて安定して使用可能であることが確認できました。それに伴いシステム開発計画を見直し、耐用年数を７年に延長しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当第３四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ245百万円増加しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,520,574	3,490,874	4,552,666	1,617,029	31,181,143	－	31,181,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,151	11,122	－	89,920	105,194	△105,194	－
計	21,524,725	3,501,996	4,552,666	1,706,949	31,286,338	△105,194	31,181,143
セグメント利益	9,044,513	707,513	3,012,660	219,153	12,983,841	△1,174,924	11,808,916

（注）１．セグメント利益の調整額△1,174,924千円には、セグメント間取引消去9,673千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,184,598千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	公営競技事業	遊園地事業	倉庫賃貸事業	サービス事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,287,265	2,920,612	4,643,875	1,760,207	31,611,961	－	31,611,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,760	10,230	－	56,980	72,971	△72,971	－
計	22,293,025	2,930,843	4,643,875	1,817,188	31,684,932	△72,971	31,611,961
セグメント利益	9,704,947	278,248	3,105,049	403,281	13,491,526	△1,256,706	12,234,819

（注）１．セグメント利益の調整額△1,256,706千円には、セグメント間取引消去14,460千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,271,167千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（耐用年数の変更）

（会計上の見積りの変更に関する注記）に記載のとおり、当社が保有する地方競馬公式インターネット投票サービス「SPAT4」に係る第５次システムについては、従来、耐用年数を５年として減価償却を行っておりましたが、当第３四半期連結累計期間において稼働状況や使用実態を総合的に検討した結果、当初の想定を超えて安定して使用可能であることが確認できました。それに伴いシステム開発計画を見直し、耐用年数を７年に延長しております。

この変更により、従来の方法と比較して、当第３四半期連結累計期間の公営競技事業のセグメント利益が245百万円増加しております。

（四半期連結損益計算書に関する注記）

（売上高等の季節的変動）

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第３四半期連結会計期間に係る売上高及び売上原価の割合が著しく高くなる傾向にあります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	4,859,867千円	4,666,598千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

東京都競馬株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所
東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	新　藤　弘　一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	竹　節　裕　二

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている東京都競馬株式会社の2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー

手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。